

[消防局]

14款 1項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 35の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
31	空港管理費	16,868	△ 29,706	15,811	△ 28,266	1,057	△ 1,440	○
32	航空隊運営費	287,378	257,378	266,569	236,569	20,809	20,809	○
	計	304,246	227,672	282,380	208,303	21,866	19,369	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 航空科]

事業名
14款 1項 4目
空港管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度事業評価書番号	14-1-41
平成30年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
31年度	16,868	0		43,327	3,247	0	△ 29,706
補助事業		補助率	%				0
単独事業							0
30年度	15,811			40,799	3,278		△ 28,266
増△減	1,057	0	0	2,528	△ 31	0	△ 1,440

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	21,898	13,807	14,984
算 市債+一般財源	△ 21,036	△ 27,650	△ 28,190
決 事業費	24,469	11,967	13,645
算 市債+一般財源	△ 18,827	△ 30,418	△ 31,511

歳出	32年度	33年度
予 事業費	17,298	17,298
算 市債+一般財源	△ 24,798	△ 24,798

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

①事業目的

横浜市(2機)及び神奈川県警本部(4機)の航空機(ヘリコプター)の安全運航を図るため、空港施設を維持管理す
また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。

* 空港施設は神奈川県警本部と共同使用している。

共同使用部分:ヘリポート及びヘリポートの付帯施設(航空照明設備、進入口シャッター、監視装置)

(概要) 構造規模:飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡

施設内容:航空照明施設- 60基(77灯)

- ・進入口- 電動シャッター(テレビカメラ・インターホン付)
- ・通信設備- AM・FM無線、指令装置
- ・危険物施設- 自家用給油取扱所(1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料)
- ・気象施設- 気象情報受信装置・総合気象観測装置
- ・車両- 化学車・連絡車・司令車・電源車・牽引車(2台)・フォークリフト
- ・その他- 監視装置

②31年度実施内容

- ・空港施設としての適切な維持管理

【 実績の推移・今後見込み 】

①国土交通省東京航空局飛行場検査及び航空灯火検査結果

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
飛行場検査指摘事項(件数)	0	0	0	0	0	0
航空灯火検査指摘事項(件数)	0	2	0	2	0	0
改善事項(件数)	0	2	0	2	0	0
改善率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
①光熱水費	3,713	3,713	0	
②庁舎管理委託費	1,823	1,836	△ 13	
③一般事務費	781	689	92	事務所消耗品経年劣化による増
④空港施設管理費	4,039	4,106	△ 67	航空灯火備品購入数による減
⑤空港施設維持管理費	5,210	4,179	1,031	総合気象観測装置の経年劣化に伴う交換による増
⑥空港施設管理事務費	1,302	1,288	14	
合 計	16,868	15,811	1,057	

【 事業スケジュール 】

- ①航空灯火検査 平成31年7月
- ②飛行場検査 平成31年11月

【 事業開始年度 】

昭和57年度

【 根拠法令 】

消防法・消防組織法・航空法

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	航空科
	齋藤 守	山下 勝	栗山 英朗

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 航空科]

事業名
14款 1項 4目
航空隊運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-4 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	売却収入		市債	一般財源
31年度	287,378		30,000				257,378
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	266,569		30,000				236,569
増△減	20,809	0	0	0	0	0	20,809

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	244,213	209,861	196,344
算 市債+一般財源	75,563	179,861	166,344
決 事業費	212,161	244,332	205,214
算 市債+一般財源	87,916	197,971	175,214

歳出	32年度	33年度
予 事業費	225,312	225,312
算 市債+一般財源	195,312	195,312

方針に関する裁裁 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

- ①事業目的
航空隊（ヘリコプター）の安全運航のために機体整備及び飛行訓練等を実施する。
- ②31年度実施内容
 - ・機体整備費等
 - 1・2号機耐空検査の実施等
 - ・計器飛行訓練費
 - ・計器飛行証明取得訓練委託費等

【実績の推移・今後見込み】

航空隊の活動状況

種別等	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
災害出場 (件)	165	129	97	120	144	130	130
訓練 (件)	272	342	376	304	461	340	340
調査視察 (件)	64	68	41	44	44	45	45
合計 (件)	501	539	514	468	649	515	515
飛行時間	488:10	405:00	381:31	310:45	410:35	450:00	440:00

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
①機体整備費	215,704	201,640	14,064	時間交換装備品費及び重要装備品修繕の増
②操縦士限定変更訓練費	0	18,143	△ 18,143	操縦士限定変更訓練該当者なしによる減
③燃料費	30,842	31,212	△ 370	削減
④飛行訓練費	0	693	△ 693	今年度該当者なしによる減
⑤計器飛行訓練費	38,621	12,676	25,945	隔年実施による増
⑥航空従事者研修委託費	268	315	△ 47	研修人数変更による減
⑦航空救助活動費	498	0	498	昨年度購入を見送ったことによる増
⑧応援派遣体制確立事業	0	0	0	
⑨管理諸費	1,445	1,890	△ 445	被服更新計画見直しによる減
合計	287,378	266,569	20,809	

【事業スケジュール】

- ①整備計画 耐空検査
 - 平成31年度耐空検査
 - 1号機 平成31年4月初旬～平成31年9月中旬
 - 2号機 平成31年9月中旬～平成31年12月初旬
- ②計器飛行証明取得訓練委託費等 平成31年9月～11月

【事業開始年度】

- 1号機：8年目（平成24年度）
- 2号機：6年目（平成26年度）

【根拠法令】

消防法・消防組織法・航空法

【根拠とするデータ等】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	航空科
	齋藤 守	山下 勝	栗山 英朗

(消防局)